

申請者 商号	
-----------	--

登録 番号	(長野市記入欄) 920
----------	-----------------

**【新規申請】 (令和7・8・9年度)**  
**競争入札参加資格審査申請 (物品・製造等) 提出書類一覧表**

受付 (長野市記入欄)

補正あり  補正なし

- 受付期間 令和6年11月1日(金)～令和6年12月25日(水)
- 提出方法 入札参加資格審査申請システム(電子申請)に添付して提出  
 1～5、7～17の書類データに分けてZIPファイルに圧縮のうえ電子申請システムに登録  
 6 提出書類一覧表・申請書・代理人選任届は、長野県共同受付窓口あて郵送で提出

※ ◎印の書類は必ず、○印の書類は該当がある場合に提出してください。

※ 証明書は交付日から3か月以内のものに限ります。

提出書類	事業者の区分			申請者 確認欄	説明
	法人	個人	小額 取引		
1 物品・製造等提出書類一覧表	◎	◎	◎	✓	この表のことで。
2 使用印鑑届	◎	◎	◎		入札・見積り・契約及び請求等の際に使用する印鑑を押印してください。
3 資本関係及び役員兼任に関する調書(物品)	○	○	—		長野市に入札参加資格のある会社が会社法第2条第3号及び第4号に規定する子会社及び親会社に該当する場合、又は役員が他社の役員を兼任している場合に添付してください。
4 市税の納税証明書	個人事業主	—	○	◎	課税の有無 長野市からの課税の有無を記入し(固定資産税・軽自動車税等、法人市民税以外も含む)、課税されている場合に添付してください。納税証明書の請求書は「長野市入札参加資格審査申請用」の用紙を使用してください。 ◆ 長野市では、収納課及び各支所で交付しています。
	法人	○	—	○	
	法人代表者	○	—	○	
5 債権者登録申請書兼口座振替依頼書	◎	◎	◎		長野市から代金などを振り込む際の、振込先口座を記入してください。 ◆ 委任がある場合は、委任者名で記入してください。
6 提出書類一覧表(共通審査)	◎	◎	◎		申請者確認欄にチェックを入れ、申請書と合わせて郵送で提出してください。
6 競争入札参加資格審査申請書(長野県要領様式第1号)	◎	◎	◎		入札参加資格申請システムから出力し、押印のうえ郵送で提出してください。
代理人選任届(長野県申請書様式1)	○	○	—		入札・契約等に関わる権限を、支店長・営業所長等に委任する場合は提出してください。
7 製造設備内訳表(長野県要領様式第1号附表)	○	○	—		物品の製造(印刷等)該当するに場合のみ添付してください。
リース残高が確認できる書類	○	○	—		添付した決算書の期間におけるリース残高が確認できるもの
8 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書	◎	—	◎(法人)		法務局が交付したもの(=旧 登記簿謄本)
8 身分証明書	—	◎	◎(個人)		本籍地の市区町村が交付したもの ◆ 長野市では、市民窓口課及び各支所で交付しています。
登記されていないことの証明書	—	◎	◎(個人)		法務局が交付したもの(成年被後見人、被保佐人等に該当しないことの証明) ◆ 東京法務局に郵送で申請又は各地方法務局で交付申請ができます。
9 印鑑証明書	◎	◎	◎		法人は法務局が交付したもの、個人は住民登録地の市区町村が交付したものです。 ◆ 長野市では、市民窓口課及び各支所で交付しています。
10 労働保険に関する確認書類	◎	◎	—		《加入義務あり》【確認書類例】 申請日直近の労働局からの領収済通知書、納付書・領収証書、口座振替結果のお知らせ、労働保険料申告書、労働保険事務組合からの領収書、厚生労働省HP(労働保険適用事業所検索)の画面コピー 《加入義務なし》 加入義務がない理由について実態を確認できる書類(長野県申請書様式第3号)
11 厚生年金・健康保険に関する確認書類	◎	◎	—		《加入義務あり》【確認書類例】 申請日直近の厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書、納付書・領収証書、領収済通知書、社会保険料納入証明書、健康保険組合からの領収(証)書等、日本年金機構HP(社会保険)の画面コピー 《加入義務なし》 加入義務がない理由について実態を確認できる書類(長野県申請書様式第3号)
12 都道府県税の納税証明書	○	○	—		◆ 長野県に本店又は営業所等がある場合→提出不要(県庁内で確認します) ◆ 長野県に本店又は営業所がない場合→本店所在地の都道府県が発行する「都道府県税に未納の額がないこと」の証明書
13 消費税及び地方消費税の納税証明書	◎	◎	—		未納の税額がないことの証明 ◆ 個人:「その3の2」(申告所得税と消費税及び地方消費税) ◆ 法人:「その3の3」(法人税と消費税及び地方消費税)
14 個人住民税の納税証明書	—	◎	◎(個人)		個人事業主で、長野県に住民登録がある場合のみ ※ 長野市長あて「4 市税の納税証明書/個人事業主」に同じ ※ 個人事業主で長野市地に住所がない場合は住所地の住民税の納税証明書が必要です。
15 決算書	◎	—	—		直前の事業年度の決算報告書(貸借対照表及び損益計算書)
15 財務状況の確認書類	—	◎	—		直前の事業年度の申告書・収支決算書・貸借対照表、及びその他申請内容を確認できる書類 ◆ 青色申告に準じた様式でお願いします。
16 許認可の証明書等	○	○	○		許認可が必要な営業品目を申請する場合は、許認可証の写し
17 営業所等の所在地の確認ができる書類	○	○	—		営業所・代理人に長野県の営業所が登録されている場合のみ 【確認書類】営業所の所在地が明記されたパンフレット、住宅地図の写し、名刺 ◆ 登記事項証明書に記載されていれば不要

※ 1～5の書類は個別審査(長野市独自)、6～17の書類は共通審査に必要な書類です。

担当者連絡先	部署名等		電話番号
	氏名		